

北朝鮮の核保有への 対処に怠りなかるべし



拓殖大学学長 渡辺利夫

麻生外相や中川政調会長が北朝鮮の核保有宣言に関連して、「日本も核兵器保有について議論していいのではないか」と発言したところ、野党はもとより自民党内部からも「議論すること自体が外国に誤ったメッセージを送ることになる」といった批判を呼び起こした。何をしかすかわからない独裁国家が核保有を宣言し、極東アジアの安全保障環境が一挙に変化してしまつた現時点において、与野党が一緒にやっていいのか。

北朝鮮は、今後は瀬戸際外交から核威嚇外交をもつて日本を脅かすであろう。これにいかに対応するのか。海上自衛隊艦船へのミサイル搭載をどうするか。ミサイル防衛網の前倒し配置で核防衛がいったい可能なのか。イージス艦を増加・拡充をしないでもいいのか。

この期に及んでこれらの重要問題が国会で真剣に議論されている様子はない。

ライス米國務長官は先の訪日時に、米国は日本防衛の義務を

日米同盟によって果たすといひ、「米国には日本への抑止をあらゆる形で履行する意思と能力がある」と述べ、北朝鮮危機時には米国の「核の傘」をもつて日本を防衛するという意思を表明した。大変に心強いメッセージである。

ところが日本の方はといえば、集団的自衛権の発動さえ今後長期にわたって検討すべき課題として残している。米国が北朝鮮との戦闘を開始しても、日本は現存の憲法と自衛隊法の範囲内でしか協力できない。手ひどいダメージを米軍が受けてなお日本が不十分な協力しかできない事態が発生すれば、米国の世論が一瞬にして「日本放棄」へと転じる危険性だつてないとはいえない。

国民の方がはるかに醒めていない。「非核三原則」などを多くの国民は言葉通りには受け取っていない。毎日新聞記者(当時)であった古森義久氏が一九八一年に元駐日大使ライシャワー氏から米軍による日本への核持ち込み発言を引き出すという一大

スクープを手にしたことがある。一九九八年に米国公文書館で公開が解禁された資料から、核兵器を搭載した米艦船の日本への寄港と通過を大平外相(当時)が米国側に認めていたという事実が明らかにされた。

世界で最も優れた寄港地を持つ日本に核兵器を搭載した米艦船が寄港し通過せずして、米軍による広大なアジア太平洋戦略の展開が可能にはずはない。また、そうであればこそ、集団的自衛権を発動しない日本が、これまで長きにわたり太平洋を決め込んでいられたのである。平仄の合わない話をいつまでもそのままにしておいていいはずがない。

日本が核保有にきわめて慎重でなければならぬのはいうまでもない。しかし、あらゆる可能性を検討して、一日緩急あらばの備えに怠りなしのメッセージを伶俐に発信することが、全体主義国家による核威嚇戦略を押しさえ込むことに思いを馳せたいのである。